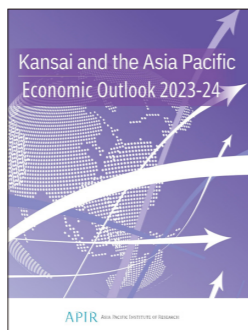


INFORMATION

書籍紹介

英語版：関西経済白書を刊行

『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2023-24』を4月25日に刊行しました。昨秋刊行した『アジア太平洋と関西 関西経済白書2023』(日本語)を新たに編集し、英訳しました。



- Part I ポストコロナ時代の幕開け：変化と挑戦
- Part II 関西経済反転に向けての正念場
- Part III Chronology: 大阪・関西万博の状況と直近10年の関西観光業の経緯

書店等で販売しています | 定価 2,750円(税込)



▶ 4月25日(木) 英語版関西経済白書発表会の様子

Webサイトよりダウンロードいただけます(無料)

本書は、民間企業のみならず、駐日公館、官公庁・自治体、大学を中心に活用されています。アジア太平洋地域を中心とした世界と日本および関西における主要論点を分析し提言を行っています。ぜひダウンロードの上ご活用ください。

▶ ダウンロードはこちら
<https://www.apir.or.jp/en/information/whitepaper/>



新研究員の紹介 [4月1日付]

● 主席研究員
いりえ ひろあき
入江 啓彰
近畿大学短期大学部 商経科 教授
専門：関西経済・地方財政

● 主席研究員
なかつか まさや
中塚 雅也
神戸大学大学院 農学研究科 教授、
地域連携センター長
専門：地域研究、循環型社会システム、
環境政策、農業社会構造、食料農業経済

● 研究員
りゅう こよう
劉 子瑩 (中国出身)
2024年9月 神戸大学大学院
国際協力研究科地域協力政策専攻
博士後期課程 修了見込み
専門：開発経済学、医療経済学

● 非常勤研究員
ルオン アン コン
LUONG Anh Dung
(ベトナム出身)
神戸大学 経済学研究科 講師
専門：労働経済学・計量経済学
※2022.4~2024.3 APIRインターン

所員だより Staff Column

チャリンコの街

ヤニ・カラヴァシレヴ
(非常勤研究員)



筆者がこれまで日本のあちこちを訪れて気が付いたことがある。それは、大阪市の自転車の多さだ。国土交通省のデータを確認すると、他都市に比べて大阪は自転車利用率が圧倒的に高いことが分かる。その理由は様々なようだ。通勤・通学での利用の多さ、自動車や運転免許証の所有率の低さ、駐車場代の高さ、

自転車製造企業の多さ等が考えられる。また、自転車は他の移動手段に比べて安価であるため、大阪人の節約家気質も大きな要因の一つではないだろうか。

いずれにせよ、自転車の活用は環境に優しく、運動にもなるので市民の健康に良い。しかし、自転車の利用者によって様々な問題も発生しているのが現状だ。例えば、大阪の中心には自転車レーンが少ないために歩道を走らざるを得ず、自転車が歩行者に迷惑をかけた、事故が起きたりしている。また、ベルを鳴らして歩行者を追い散らす乗り方や、猛スピードで赤信号を無視する乗り方、駐輪禁止区域に停めてしまう違反行為等も見かけることがある。



専ら自転車利用者の多いヨーロッパで育った筆者にとっては、多くの自転車が行き交う大阪の街の光景はとてななじみ深く嬉しいことだが、あくまで「安全第一」として、自転車利用時のマナーの改善や、自転車レーンのインフラ整備等に、一層力を入れ、親しみを込めて「チャリンコの街」と呼ばれることに相応しい大阪になればと願う。

ジャズピアニストとして得たもの、それを仕事に、そして万博に活かす。

2025年4月の開幕に向けて大阪・関西万博(日本国際博覧会)の準備が着々と進められています。豊かな文化を土壌に持つ関西は、この万博を機に文化と経済の融合による新たな発展が期待されます。パナソニック ホールディングスの関西渉外・万博推進担当参与として自社パビリオンの建設に向け指揮を取る企業人であり、ジャズピアニストという文化人の側面も持つ小川理子さんに、仕事へのこだわりや思い、また万博に対する期待などを伺いました。

仕事と音楽の両立

私は小さい頃から音楽が好きで、3歳でクラシックピアノを始め、大学時代には同好会でジャズバンドを組んだりもしました。音楽という趣味を仕事にも生かせればと思い、大学卒業後、松下電器産業(現パナソニック ホールディングス)に入社、音響研究所に研究職として配属されました。

当時のビジネスの世界では、数字と論理が優先され、性能や機能などが経済価値として大きく占めていました。私たちの音響機器の研究開発の仕事は、音で人間の心も生活も豊かにする、いわば非認知能力であるエモーショナルな部分に関わるものなので、なかなか理解されにくいところがありました。加えて、社会的に女性活躍がまだまだ限られていた時代でもありましたね。

転機が来たのは1993年頃です。パブルの崩壊で、それまで手掛けてきた音響機器の開発プロジェクトが頓挫。将来の展望も持てなくなっていた時期に、ジャズドラマーでもある上司から、「一緒に、また音楽をやらないか」と声をかけていただいたのです。音楽も仕事も一生懸命にやれば、相乗効果でいい結果が出せるのではないかと。落ち込んでいる自分を奮い立たせることも出来る。そして何より、自分

APIR NOW No.37/2024年6月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



評議員会会長：井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長：宮原秀夫(大阪大学名誉教授)
代表理事：小浪 明
研究顧問：猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括：本多佑三(大阪大学名誉教授)
研究統括兼数量経済分析センター長：稲田義久(甲南大学名誉教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト <https://www.apir.or.jp>



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人：小浪 明
編集担当：多田恭之、野村美津子(広報部)
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！

INTERVIEW

が頑張っていけば、いつかは情理が価値として見出される時代が来る、という信念を持って、音楽と仕事の二刀流で進んでいく決断をしました。

そしてピアニストとしての活動を開始。続けているうちに世界がどんどん広が

いていたりもしています。

ジャズの面白いところは、クラシックやポップスなど様々なジャンルの音楽や、音楽以外の芸能、例えば書道や朗読などのコラボレーションが幅広く自由にできる点です。意外な組み合わせが、新たな

理念は「世界文化の進展への寄与」。どんな仕事をしていても、この理念は、パナソニック全社員の心の拠り所です。人を感動させ、心も生活も豊かにしていく文化。その価値は普遍です。パナソニックはデジタル技術の発展を追求していますが、デジタル技術でつくられたモノと、アナログでこそ発揮される人間性を融合させることこそ、本質的に豊かな社会をつくるカギだと思います。

ものづくりで
関西経済復興へ

ハイエンドなオーディオ機器は、感性の価値を如何に工業製品化するかということですが、その根底にあるのは日本人の「おもてなしの心」だと思います。欧米にはマネのできないような、キメ細やかなものづくり、美意識や温かさ、優しさは、伝統工芸で培ってきた、日本固有の強みといってもいいでしょう。

そして、関西には、ものづくりの蓄積を通じたその強みがあります。地元の人にはあまり気付かない関西地域の特徴ですが、非常にもったいないです。関西が持つこの素晴らしい価値を認識し、世界に美德として発信していくことが、関西経済の復興にもつながると私は信じています。

最近、若い人の間でアナログレコードへの関心が高まっています。針を落とすことが、自分でやる楽しさや喜びなんだろうね。デジタルに慣れ何もしないで済む便利さに対する揺り戻しが来ているように感じます。

機械と人の生活が密接に結び付き、モノと人の心が共に豊かになることの大切さに、若い人は本能的に気づき始めているようです。

価値を創造します。そこで得た気づきを、仕事にフィードバックさせることで相乗効果になっています。

感動する音が社会を豊かに

現在の仕事は2014年に復活させたオーディオブランド「テクニクス」の事業統括です。2000年頃から音楽を取り巻く環境が劇的に変わり、今はネット配信される音楽をスマートフォンなどで楽しめる時代です。便利にはなりましたが、本当に感動できる音楽は、ネットでは聴けないのではないか、ハイエンドなオーディオ機器が必要なのではないか。そんな想いでブランド復活に至りました。

音響機器が出す音と人間の心理との相関関係を科学的に明らかにし、機器の性能を上げていく。人間の生活を豊かにする最高品質の音をお届けするという、入社当初からの想いが形になりました。

音楽は文化です。パナソニックの経営



大阪・関西万博パナソニックグループパビリオン「ノモの国」

り、米国のジャズフェスティバルに招待されたり、専門雑誌で紹介されたりといったように、音楽家としてステップアップしていきました。

多様な視点で仕事ができるように

もちろん、仕事と音楽の両立は生易しいものではありません。

今と違って多様な個性が活かされるという社会の風土ではなく音楽活動を快く思ってもらえないこともありました。時間をつくることも大変ですし、精神的にも負担は大きかったです。

しかし、続けてきて良かったと思っています。音楽活動の世界が広がると、視野も広くなり、多様な視点で仕事ができるようになったと感じるからです。音楽活動は今も続けています。メジャーレーベルからCDをリリースしてもらったり、年1回、関西フィルハーモニー管弦楽団と共演するなど、大きなコンサートに出させて

万博は課題解決を考える場に

2025年大阪・関西万博は、まさにそういったことを体験できる場にならなければなりません。6400万人が訪れた1970年の万博が開催されたのは、私が小学生の時でした。幾度も会場に足を運び、非常に楽しい時間を過ごした思い出があります。

ただ、万博の定義は当時とは大きく変わっています。当時の20世紀型の万博は、科学技術の進歩を見せたり、国威発揚の場としたりするものでした。しかし21世紀型の万博は、地球規模の課題をどう解決していくか、それを多様な人々が集まって一緒に考える場に変化しています。

今回の大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。大変重いテーマですが、現代社会が抱える様々な課題に向き合い、どんな輝く未来をつくっていくかを問いかけながら、みんなで解決策を考える。その姿を日本から世界に発信していく絶好の機会になります。

子どもたちが夢を描けるパビリオン

パナソニックも自社パビリオンを出展します。当社が打ち出している「物と心が

共に豊かな理想の社会を実現する」という企業姿勢に沿った内容になります。

「いのち輝く未来社会」とは、万博を体験した次代を担う子どもたちが、それぞれの個性・天分を存分に生かして活躍する社会です。一人ひとりが持っている力を発揮し、協力していけば、社会課題の解決につながっていきます。子どもたちがわくわくし、将来に明るい夢を描けるようなパビリオンにしたいと思っています。

「モノは心の映し鏡」であるとの考えから、パビリオンの名称は「ノモの国」としました。「モノ」を鏡に映せば「ノモ」になるからです。豊かな心を持って進めるものづくり。それは資源循環型、環境配慮型のものづくりでなければなりません。この姿勢をはっきり打ち出すため、家電のリサイクル材を建築資材として活用します。子どもたちだけでなく、若い技術者のような大人たちも非認知能力を解き放てるようなパビリオンを目指します。

「共創」の種をソフトレガシーに

遅れが心配されていた海外パビリオンの建設は、大きな国が動き出したことで今後進むと思いますが、機運の醸成はまだまだです。ただ、その機運も、期間中のイベントの具体的な内容が明らかになる

につれ、高まっていくと考えています。

何より会場のシンボルとなる「大屋根リング」。これは素晴らしいものです。人と人がつながる場であり、上に登ってみれば、空も海も地上も一つにつながって見えます。とても価値のある体験ができる施設なので、魅力をもっとアピールすべきでしょう。

それに今回の万博は、各パビリオンで展示物を見せるだけではなく、オンラインやVR(仮想現実)などのデジタル技術を駆使して、異なる地域や異なる世代の人々がつながり、「共創」の種をつくっていく万博となります。未来の社会を変革する人材が、この万博を機に育ってほしい。それがソフトレガシーとして残るはずで

パナソニックのパビリオンは、建物を覆うファサードを「循環」を象徴するデザインとします。皮膚呼吸をしているかのように、風などで形を刻々と変えていく仕掛けです。万博自体も人と人とのつながりを力に、日々進化していくでしょう。

そして、パナソニックも変わります。万博を機に、長期的な視野に立ち、社会と自社を共に前進させていく。その企業づくりに、私も寄与したいと思っています。



PROFILE
おがわ みちこ
小川 理子

パナソニック ホールディングス株式会社 参与
関西渉外・万博推進担当(兼)テクニクスブランド事業担当
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員
ジャズピアニスト

大阪市生まれ。1986年松下電器産業株式会社(現パナソニック ホールディングス株式会社)入社、音響研究所配属。2015年役員テクニクスブランド事業担当、アプライアンス社常務、2017年役員アプライアンス社副社長 ホームエンターテインメント・コミュニケーション事業担当、2018年執行役員 アプライアンス社副社長 技術担当を経て、2021年より現職。2018年一般社団法人日本オーディオ協会会長、2021年公益社団法人2025年日本国際博覧会協会理事に就任。

2024年度 事業計画

地政学的リスクによる世界経済の下振れ懸念があるものの、関西及び日本経済は、翌年に控える2025年大阪・関西万博に向けた諸準備の進展、インバウンド観光需要の回復、消費マインド向上も手伝い、緩やかながらも景気回復の流れとなっています。

APIRは、アジアと密接につながる関西に居を構える地域シンクタンクの強みを生かすべく、アジア太平洋地域と日本・関西の持続的な発展に焦点をあて、今年度も関西からの視点で研究に取り組み、政策提言や関西地域の活性化などに貢献してまいります。

主な活動

- 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』の刊行
- 自主研究(右ページ参照)
- 経済分析業務(経済フォーカスト)
 - APIR独自の予測・分析手法(即時応用分析モデルを含む)を活用し、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信
- その他アウトリーチ活動
 - 外部との交流・連携
 - 研究者 - 大学・研究機関
 - 在日外国公館 - 公共団体
 - 経済団体 - 政府機関 等

『アジア太平洋と関西—関西経済白書2023—』



3つの軸 自主研究プロジェクト

今年度も引き続き「アジア太平洋」「日本・関西経済」「経済予測・分析」の3つの軸に基づき研究活動に取り組みます。また、関西の活性化に一層軸足を置き、人口減少や「食と農」の問題について、新たなテーマとしてまいります。

01 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係は増々深化・複雑化しています。このような中、アジア太平洋地域が直面する諸課題にスポットを当て調査研究を行い、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えます。

- **アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方**
リサーチリーダー：上席研究員 木村 福成(慶應義塾大学 経済学部 教授/日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長)
- **サステナビリティと人権**
リサーチリーダー：主席研究員 後藤 健太(関西大学 経済学部 教授)



木村 福成



後藤 健太

02 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要です。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定に役立てます。

- **関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX**
リサーチリーダー：上席研究員 下條 真司(青森大学 ソフトウェア情報学部 教授)
- NEW** **地産地消型の地域経済圏 ～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～**
リサーチリーダー：主席研究員 中塚 雅也(神戸大学 大学院 農学研究科 教授、地域連携センター長)
- NEW** **人口減少下における活力ある関西を目指して～2050年を見据えて～**
リサーチリーダー：研究統括 稲田 義久(甲南大学 名誉教授)



下條 真司



中塚 雅也



稲田 義久

03 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献します。なお経済予測についてパフォーマンスチェックも行います。

- **関西地域間産業連関表2015年表の利活用:2020年表作成に向けての準備**
リサーチリーダー：上席研究員 高林 喜久生(大阪経済法科大学 経済学部 教授)



高林 喜久生

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施します。(※敬称略)

APIRの研究体制2024

所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。所内研究員を擁して、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すとともに、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

- 所長 宮原 秀夫(大阪大学名誉教授)
- 副所長 村田 正幸(大阪大学教授)
- 研究顧問 猪木 武徳(大阪大学名誉教授)
- 研究統括 本多 佑三(大阪大学名誉教授) / 稲田 義久(甲南大学名誉教授)
- 数量経済分析センター長 (兼) 稲田 義久(甲南大学名誉教授)
- 上席研究員 松繁 寿和(高松大学教授、大阪大学名誉教授) / 松林 洋一(神戸大学教授)
- 主席研究員 後藤 健太(関西大学教授)
- 所内研究員 野村 亮輔(副主任研究員) / 郭 秋薇(台湾) / 劉 子瑩(中国) / KARAVASILEV Yani(関西学院大学国際学部准教授、ブルガリア) / LUONG Anh Dung(神戸大学経済学研究科講師、ベトナム)

(敬称略)

〈外部研究員〉

- 上席研究員 有馬 純(東京大学特任教授) / 大竹 文雄(大阪大学特任教授、京都大学特定教授) / 大野 泉(政策研究大学院大学名誉教授・客員教授、国際協力機構(JICA) 緒方貞子平和開発研究所シニアリサーチアドバイザー) / 木村 福成(慶應義塾大学シニア教授、日本貿易振興機構アジア経済研究所所長) / 下條 真司(青森大学教授) / 高林 喜久生(大阪経済法科大学教授) / 豊原 法彦(関西学院大学教授) / 藤原 幸則(大阪経済法科大学教授) / 古沢 昌之(関西学院大学教授) / 守屋 貴司(立命館大学教授) / 家森 信善(神戸大学教授)
- 主席研究員 入江 啓彰(近畿大学短期大学部教授) / 梶谷 懐(神戸大学教授) / 後藤 孝夫(中央大学教授) / 関 和広(甲南大学教授) / 中塚 雅也(神戸大学教授) / 前田 正子(甲南大学教授) / 勇上 和史(神戸大学教授)

(外部研究員氏名50音順)

2023年度 自主研究プロジェクト報告

2023年度も、「アジア太平洋軸」「日本・関西経済軸」「経済予測・分析軸」の3つの軸をベースに、自主研究活動を展開しました。時流を捉えた8つのプロジェクトの研究成果について、それぞれ報告いたします。(詳しい報告書は、ウェブサイトをご覧ください。)



01 「アジア太平洋」軸 Asia Pacific

アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方

2023年度は、世界を取り巻く様々な状況を踏まえて、日本の経済外交はいかにあるべきか、また日本企業のアジア戦略はどのように展開していくべきかを探るため、以下3つのテーマでフォーラムを開催しました。

1 2023年8月28日(月) | APIRフォーラム 拡大する半導体産業の日本・関西経済への影響

世界各国に張り巡らされた半導体産業のサプライチェーンの全体像と、米中対立をきっかけとした米国によるサプライチェーン巻き戻しの動き、今後の日本における半導体産業の可能性について



太田 泰彦 氏
日本経済新聞 編集委員
東京大学公共政策大学院 非常勤講師
関西学院大学国際学部 非常勤講師

2 2023年12月4日(月) | APIRフォーラム ASEAN経済の将来シナリオと日本経済への影響

10加盟国により着実に経済統合、貿易自由化を進めているASEANにおける2025年以降の中長期的な政策シナリオと課題について



板倉 健氏
名古屋市立大学大学院
経済学研究科 教授

3 2024年3月11日(月) | APIRフォーラム 権威主義体制の弊害を「無害化」する通商ルール構築を ～中国とどう向き合うか～

中国の異なる経済体制とそれ起因する法的不安定性・予見不可能性のリスク、国際通商ルールが実効的なものになるための規律づけの可能性や中国経済の今後の見通しについて



渡邊 真理子 氏
学習院大学経済学部 教授

報告書はこちら ▶

サステナビリティと人権

2023年度は、繊維産業(特にアパレルやアパレル用のテキスタイルを最終製品とする産業)に焦点を当て、調査研究に取り組みました。繊維産業はバリューチェーンが非常に長く、多様な企業に関わる重層的な生産関係から成り立っています。そのため、バリューチェーンの全体像の把握や人権侵害のチェックは非常に困難です。このような問題に直面する繊維産業の企業に対し、バリューチェーンの持続可能性とSDGs経営(特に「ビジネスと人権」(BHR)に関して)の実態について、現地訪問によるヒアリング調査を行いました。調査先は、三備地区(岡山県と広島県にまたがる地域)の厚手の綿織物(デニム生地)に関わる企業、尾州地域(愛知県と岐阜県にまたがる地域)の毛織物に関わる企業等です。

ディスカッションペーパーでは、上記調査で得た知見と、研究会でのリサーチャーとオブザーバーによるSDGs経営



※写真はイメージです。

のあり方や実装化の課題に関する議論内容を踏まえ、日本のアパレル(縫製)産業の国際比較優位の変化や繊維産業のバリューチェーンとビジネスと人権の関係、日本の繊維産業の今後の課題と可能性について考察しています。

ディスカッションペーパーはこちら ▶

02 「日本・関西経済」軸 Japan / Kansai Economy

持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして

2022年度に引き続き、観光基礎統計を用いて、回復するインバウンド需要並びに国内旅行需要に関する分析を行いました。また、急速に回復するインバウンド需要下において、関西における大型ホテル建設の動向に着目し、コロナ禍における宿泊事業者の対応を明らかにしました。

さらに、訪日中国人客の回復が遅れていることに注目し、オープンデータを基に回復パターンを想定するとともに、関西および日本経済に与える影響についても分析を行いました。加えて、昨年度に引き続き観光地の「ブランド力」確立に向けて、Webアンケート調査を実施しました。2023年度はサンプル数および対象となる関西の観光地を拡充するとともに、日本人並びに日本在住の外国人を対



象に調査を実施しました。アンケート調査から得られた結果より、観光客の属性に基づいた関西広域周遊を明らかにするための基礎研究を行いました。

報告書はこちら ▶

関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX

政府は「デジタル田園都市国家構想」の検討を開始し、デジタルを最大限活用して公共サービスの維持・強化と地域経済の活性化を図り、地域の個性を生かしながら「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとしています。しかし、国内での取り組み以上に、GAFを中心とする米系プラットフォームによるデータ収集と利活用の動きは目覚ましく、個人や地域のデータが、米系プラットフォームに一極集中する事態を招いています。

研究会では、様々な論点で都市OS基盤の在り方を議論し、以下の提言を示しました。



- **データ主権の確保 (左図参照)**
集中型プラットフォームによる富(データ)の集中を防ぐには、データ主権を維持する仕組みが必要
- **多様性・寛容性のあるスマートシティの実現**
自己組織的、かつ、データの地産地消が可能な“地域のプラットフォーム”を適用すべき
- **個人データの二次利用拡大**
利活用審査による二次利用も認めることが必要であり、そのための第三者機関を新たに設置すべき
- **データの所有権と利用権の分離**
データは所有権と利用権を分離して、データの価値創出を加速する仕組みが必要
- **住民のリテラシー向上**
住民にリスキングの機会(リカレント教育)の提供が必要
- **デジタル民主主義の構築**
地域住民自身による熟議を促すプラットフォームと、市民参加型予算の導入について検討すべき

グローバル・プラットフォームが一極集中管理する現状(上図)から、
今後は提供元がデータ主権を持ち管理可能とするイメージ(下図)

出所: The Identity Revolution — Self Sovereign Powered by Blockchain
<https://blog.goodaudience.com/how-blockchain-could-become-the-onramp-towards-self-sovereign-identity-dd234a0ea2a3>

報告書はこちら ▶

付属資料はこちら ▶

02 「日本・関西経済」軸

Japan / Kansai Economy

Digital XがもたらすCareer X

業務効率改善や人材不足解消等の手段として、多くの企業や団体がDXを展開しています。本プロジェクトは、統計データや企業へのフィールド調査を通じてDXがもたらす人々の働き方や必要なスキルの変化を明らかにし提言としてまとめることを目的にしました。

研究2年目となる2023年度は、主にデジタルツールを導入している業種(介護サービス業、宿泊業、食品製造業)のフィールド調査を実施しました。その結果、デジタルツールの活用を通じて業務の可視化や情報共有がなされ、書類作成や申し込み等の事務的な業務に要する時間が大幅に短縮されていました。さらに、それにより顧客に向ける時間が確保できるようになり、従業員のモチベーションの向上に繋がった事例も多く確認され、実効性のあるDXの取り組みが実現されていることを紹介しました。また、DXを実現したいと考えた人、DXへの



2024年3月6日(水)
APIRフォーラム「DXが生み出す組織とDXが求める人材像とは!？」

シフトを現場に浸透させる人、デジタルツールを使い実務業務を行う人といった、役割ごとの人材や組織の特性およびスキルについても議論しました。



報告書はこちら ▶

関西経済の持続的発展に向けて ～大阪・関西万博を契機に～

当プロジェクトは、2年間にわたり研究活動を行いました。初年度は、1970年大阪万博以降50年にわたる経済のシェア低下の原因・理由を分析し、関西経済の持続的発展を実現するための課題を整理しました。

2年目の2023年度は、前年度整理した課題から「人材・投資が集まる関西」に向け、人材を呼び込むための生活環境や、投資を呼び込むためのビジネス環境の現状把握と改善策を検討しました。また、2025年大阪・関西万博を契機に、万博を体験した次世代を担う子どもたちが夢を描き、将来、世界で活躍するためには何が必要か、具体的には万博をきっかけとして子どもたちのモチベーションを高めるにはどのような教育が必要かについて議論しました。さらに、今回の万博は「関西」の名が付くことから、「関西はひとつ」の意識で世界に発信し、知名度・認知度を高める絶好の機会として、個性・特徴のある関西各府県が、それぞれの魅力を発揮し目指す方向をあわせていくにはどうすればよいかについて議論しました。



2023年12月22日(金)
APIRフォーラム「関西経済の持続的発展に向けた望ましい産業構造とは～中部・九州の事例から学ぶ～」



難波 了一 氏
公益財団法人中部圏社会経済研究所
研究部長 首席研究員



松嶋 慶祐 氏
公益財団法人九州経済調査協会
調査研究部 次長



報告書はこちら ▶



03 「経済予測・分析軸」軸

Economic Forecast / Analysis

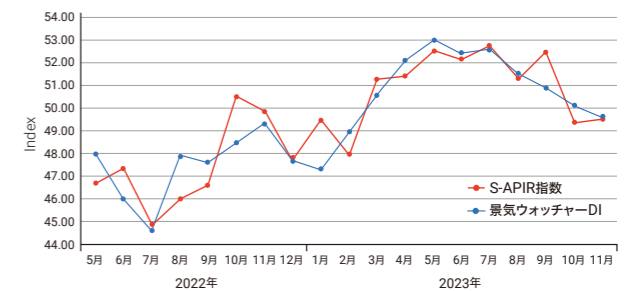
テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化

景況感指数は、金融当局の政策決定や企業の生産計画、機関投資家・個人の投資判断等、様々な経済活動の拠りどころとして重要な役割を担っています。本プロジェクトでは、日々配信されるニュース記事のテキストデータを事前学習させた言語モデルに読み込ませ、景況感を数値として推定する「S-APIR指数」を開発しています。政府による既存の景況感指数に比べて速報性があり、日次での集計も可能なことが特徴です。2023年度は、様々なテキストデータの組み合わせや言語モデルの選定とその設定の違いが及ぼす影響について調査し、政府の景況感指数との相関をより高めてきました。

また、いくつか新たな機能も追加しています。例えば任意のキーワードを入力すると、それが指数にどのような影響を与えたのかについて可視化するだけでなく、その

キーワードを含む影響度の大きな文章(記事の一部)を例示したり、当月においてバーストしているキーワード(急上昇ワード)を表示したりする機能等です。

S-APIR指数と景気ウォッチャーDIの比較(2022.5~2023.11)

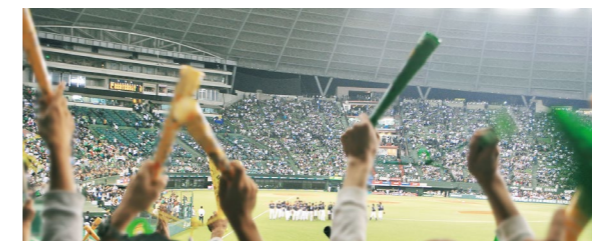


★近日中に、S-APIR指数のシステム公開予定(会員限定)

報告書はこちら ▶



関西地域間産業連関表の利活用

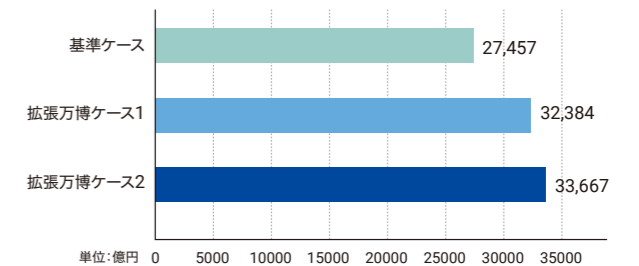


2023年度は、APIRが独自に開発した「関西地域間産業連関表」の2015年版を作成し、これを用いて、各種イベントにおける経済波及効果を試算・公表し、大きな反響を呼び各種のメディアに数多く取り上げられました。59年ぶりに行われた阪神・オリックスの関西ダービーの経済波及効果では、①公式戦およびポストシーズンにおける球場観戦や球場外での消費、②リーグ優勝および感謝セール、③優勝パレードに伴う様々な消費を精緻に想定し、関西各府県への経済波及効果を936億円と算定しました(日本全体では1607億円)。その中でも、大阪府と兵庫県を中心に効果が大きく、関西のGRP(域内総生産)を0.05%程度押し上げると分析しました。また、国、自治体等から公表された最新のデータを基に、大阪・関西万博の経済波及効果を試算しました。万博関連事業費と来場者消費に分けて、基準ケース^{※2}と観光客が万博

会場外のイベントや施設を訪れる「拡張万博」^{※1}ケース1^{※3}、2^{※4}における経済波及効果をそれぞれ算定しました。結果、基準ケースで2兆7,457億円、拡張万博ケース1で3兆2,384億円、拡張万博ケース2で3兆3,667億円と試算しました。

※1 拡張万博:万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なパビリオンに見立て、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取り組み

経済波及効果: 基準 vs. 拡張万博



■ 基準ケース(※2) 各種来場者の滞在期間を、広域関西エリアからは日帰り、上記外国内地域からは1泊、海外からは3泊4日と想定
■ 拡張万博ケース1(※3) 国内宿泊者は2泊、海外客は5泊を想定
■ 拡張万博ケース2(※4) 拡張万博ケース1に加えて、国内日帰り客が増加するケース

出所:APIR Trend Watch No.92より作成

報告書はこちら ▶



DXが生み出す組織とDXが求める人材像とは!?



- 会社組織や学問は縦割り構造であり、デジタル技術は横割り(レイヤー)構造である。
- DXにより様々なデータが共有化され、セルフマネジメントが可能になった。
- DXは事務的業務の時間短縮や、人々のモチベーション向上に繋がる。

当研究プロジェクトでは高松大学松繁教授をリサーチリーダーとする「Digital X」がもたらす「Career X」の研究活動の一環としてフォーラムを開催しました。各企業や団体がDX導入をどのように進めてきたのか、また導入後は人の働き方と意識にどのような変化をもたらしたのかを調査しています。本フォーラムでは、DXの専門家にご講演いただき、研究調査報告とパネルディスカッションを通じ、DXを導入する本質的な意味について考察する場となりました。

▶ 基調講演

東京大学未来ビジョンセンター 西山圭太 教授

人間は、複雑な現実や課題を単純化することで扱いやすくしながら発展してきました。学問でいうと現実のある側面を「法学」「経済学」「物理学」等縦割りに分割して切り出すことで扱いやすくしています。会社の部署や産業界の業種等も同じ構造です。一方、デジタル技術は異なるアプローチで課題のジャンル分けをして構造化するのではなく、解決策を探索する方法の方を構造化しています。そのために、様々な課題に応用できる横割り(レイ

ヤー)構造になります。最近の生成AIはまさにこれを象徴しており、解決したい課題が一つに限定されておらず、探索の方法をデータを使ってAIにラーニングさせることによって様々な分野に対応が可能になります。この特徴が、DXが広く導入されるきっかけにもなっています。

病院やサッカーでのDX導入事例紹介

DXにより様々なデータが共有化(脱縦割り)される中、重要なのは部門の再編やルール整備をするのではなく、働き手が、必要な情報を楽に入手→勉強→自分で判断→気軽に相談→チーム作りができる環境を作ることです。つまりセルフマネジメントの人と組織を実現させることです。また、それが成功すれば、残業が減り離職率は下がりますし、精神的にも余裕が生まれ工夫・チャレンジする組織になる等、新たな価値の創造へと繋がります。

▶ 研究成果報告

介護サービス、宿泊、食品製造業の各分野におけるフィールド調査報告

人手不足、少子高齢化等の様々な課題

において、DXは非常に重要な役割を担っていました。DXの事例としては、ペーパーレス音声入力による引継ぎ業務の簡略化や、歩行支援のアプリ導入で被介護者の自立支援の実現に効果が認められました。様々なデジタル情報の共有化を図ることで、迅速な意思決定やマルチタスクが行えるようになり、労働生産性を向上させ、組織の一体感を高め従業員の意識改革に繋がっていました。

▶ パネルディスカッション

DXを導入するために必要な人材像とは、①環境を観察し予測できる人、②現状に疑問を持ち、問題を課題として認識・発見できる人、③課題を抽象化し、分野の境界を設けず広い視点で捉えられる人、④経営と現場のニーズを把握し、新しい技術に関心を持っている人、等です。

日本はまだDX化は浸透していない段階であり、人づくり、組織づくりによる生産性向上など幅広い可能性の実現に向け、DXの進展に期待します。

(研究推進部総括調査役 下田泰広)

権威主義体制の弊害を「無害化」する通商ルール構築を

— 中国とどう向き合うか —



- 我が国は、経済的威圧・恣意的なルール変更を行う中国に対して、経済制裁によるのではなく、WTOのルールに基づき164ヶ国と共に、国際経済秩序を再構築し遵守させていくべき。
- 民間部門は論点を整理し、日本政府に対してWTOルールにより中国をけん制するよう主張していくことが必要。

本フォーラムは、慶應義塾大学木村教授をリサーチリーダーとする当研究所の研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として、学習院大学経済学部の渡邊教授より、中国の異質な経済体制とそれに起因する法的不安定性・予見不可能性のリスク、また、国際通商ルールが実効的なものになるための規律づけの可能性や中国経済の今後の見通し等について、講演会を開催しました。

▶ 基調講演

米中間で対立の度合いを深めている一方で、世界に目を向けると、EUは中国と緊密な経済関係を継続しており、アジアにおいては、むしろ中国からの直接投資が非常に増えています。決して中国が国内に閉じこもっているわけではなく、我々は良好な関係を継続していく必要があり、その糸口の一つが通商ルールであると考えられます。

2000年代からの20年間、世界経済はWTOルールの下、グローバル化の恩恵を受けて成長してきました。しかし米中対立の中、米国は安全保障と経済とを結びつけ、経済を武器化する動きをとっています。一方の中国も、2015年に制定した国家安全法に従い、自国の政治的・経済的利益を優先させ、権威主義国としてのふるまいを加速させています。

2018年トランプ政権下で米中対立が先鋭化し、米国の対中経済制裁政策や中国の権威主義的異質性に諸外国は大変困惑しています。このような状況を打開するためには、ミドルパワーの中で



発言力のある日本やEU諸国の政府が主導して、安全保障と通商との関係を適切な状態へ改善させていくべきです。加えて民間部門は論点を整理し、WTOルールにより中国をけん制するよう日本政府に対してしっかり主張していく必要があります。

パネルディスカッションでは、デジタル分野で世界をけん引する中国の自動運転技術に関して議論が交わされ、様々な思想の技術が激しい競争をしており、日本も半導体を作るだけでなく、デジタル化を進める視点で産業政策を打っていく

べきとの指摘がなされました。

世界を取り巻く状況を踏まえて日本の経済と外交はいかにあるべきか、日本企業のアジア戦略はどのように展開していくべきかを探ろう、というのが今年度の研究会の中心的課題でした。ルールを順守しない米中に対して、日本やEU諸国の政府が主導して、安全保障と通商との関係を適切な状態へ改善させていく道筋で、私たち民間部門は論点の整理において積極的に参画する役割があることを、今回のフォーラムにおいて認識しました。

(研究推進部総括調査役 井上建治)

概要

開催日：2024年3月6日(水) 15:00~17:00
形式：①対面形式 ②Zoomウェビナーによる実施
次 第：

■ 基調講演「DXの思考法と実践」

西山圭太 氏 (東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授/
株式会社経営共創基盤シニア・エグゼクティブ・フェロー)

■ 研究成果報告

報告者：〈介護分野〉久米功一 氏 (東洋大学経済学部 教授)
〈宿泊分野〉郭 秋薇 氏 (APIR研究員)
〈食品製造分野〉平尾智隆 氏 (摂南大学経済学部 准教授)

■ パネルディスカッション

ファシリテーター：松繁寿和 氏 (APIR上席研究員/高松大学経営学部 教授/大阪大学 名誉教授)
パネリスト：西山圭太 氏 (再掲) / 岡嶋裕子 氏 (京都先端科学大学経済経営学部 准教授)
小松恭子 氏 (労働政策研究・研修機構 研究員)
勇上和史 氏 (神戸大学大学院経済学研究科 教授)



西山圭太 氏

久米功一 氏

平尾智隆 氏

岡嶋裕子 氏

小松恭子 氏

松繁寿和 氏

勇上和史 氏

郭 秋薇 氏

概要

開催日：2024年3月11日(月) 15:30~17:00
形式：①対面形式
②Zoomウェビナーによる実施
次 第：

■ 基調講演 渡邊真理子 氏 (学習院大学 経済学部教授)

■ パネルディスカッション

- 渡邊真理子 氏 (再掲)
- 木村福成 氏 (APIR上席研究員/慶應義塾大学経済学部教授/
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)

※所属・役職は開催時のもの



渡邊真理子 氏

木村福成 氏

人口減少と地域社会



- 東京一極集中が人口減少の正体。
- 1990-2000年代の雇用・財政改革により社会的不安要素が拡大し、結婚・子育て意識が低下。
- 少子化問題は行政では解決できない。「多様性の共生」を大切に、安心感のある地域社会の構築が必要。

本セミナーでは東京都立大学山下教授から「人口減少」「東京一極集中」「地域社会」をキーワードにご講演いただきました。

▶ 基調講演

10年ほど前に日本創成会議のレポートで、地方では高齢化・過疎化が進み、いずれなくなるだろうと予測し、「選択と集中」を進めることによって人口減少に対処するよう進言しました。政府はそれを受けて地方創生をはじめましたが、それから10年経って、実際はほとんどの地域が消滅していません。誰かが亡くなっても次世代の誰かがそこに帰ってきています。その理由は、インフラがしっかり維持されており、加えて、高齢であっても家族の支えがあるからです。一方で、東京一極集中がもたらしたものは出生率の低下です。ニュータウン建設で一時的には出生率が上がりますが、生活するために人工的に作られた街では皆が安心して暮らせる地域社会構造を充実させることができず、結果的には持続的な子育て環境を提供できる場所はありませんでした。

東京は首都であるため当然権力が集中していますが、東京だけでこの国が維持されているわけではありません。しかし「東京が経済の中心であり、地方では稼げないので、地方は縮小させる必要がある。」と思いつく人が増え

て、東京に若い人をどんどん送り出すとする悪循環が生まれていることが問題です。

そもそも1990年代の政策で、終身雇用廃止、非正規社員雇用拡大、企業の福祉サービス縮小等が行われました。さらに2000年代には財政改革が進み、市町村や農協の合併が行われました。地方分権へ移行しないままに「集中化」へと舵が切れ、地方が国に頼らざるを得ない状況を作っておきながら、切り捨てられるのではないかという不安を与えました。結局、社会的不安要素は日本全体に広がって、結婚も子育てもしない(できない)人が増えてしまいました。そういった時代背景もあり、この時期に第三次ベビーブームを起こせなかったことで少子化が進みました。

人口減少問題は経済的要因ではなく、社会的・心理的要因で起きます。第一次、第二次ベビーブームの頃は「働いていれば何とかなるだろう、職場が、地域が、誰かが支えてくれる」という安心感がありました。しかし2000年代以降は、「選択と集中」が進み、その意識が大きく崩れ、今の人口減少問題の

引き金になったと思います。「排除」から「包摂」へ、「依存」から「自立」、さらには「共依存(助け合い)」へ。みんなが社会の一員であり、社会に守られているという安心感の中で働き、暮らしていたことが、実は高度経済成長期からバブル期まで日本が世界経済のトップクラスにいられた理由です。この安心感を重要視しない「価値の転換」がすべての悪循環のはじまりです。好転させるためには、政府主導ではなく、それぞれの地域で様々な解決策を議論する機会を作っていくことが重要です。それぞれの企業や職場、学校や家庭、その背後にある地域社会を充実させること、つまり、「多様性の共生」という、当たり前な社会価値を維持することこそが人口減少問題解決の入り口になると考えています。

都市部に若者を集中させても出生率が上がらないのは、様々な要因が複雑に絡み合って起きていることをご教示いただき、ご参加いただいた皆様にとって大変貴重な講演であったと思います。

(研究推進部総括調査役 下田泰広)



山下祐介氏

概要

- 開催日：2024年3月15日(金)15:00~16:30
形式：Zoomウェビナーによる実施
次第：
■ 基調講演 山下祐介氏(東京都立大学人文社会学部 人間社会学科 教授)
■ 質疑応答

✈ International Exchange

海外諸国との国際交流

APIRでは、外国政府訪日団や駐日外国公館との交流・連携を行っています。

日本・関西経済に係る情報提供の他、開幕まで1年を切った大阪・関西万博についての意見交換などを通じ、地域の経済シンクタンクとして国際交流に努めています。

ドイツ連邦議会内務故郷委員会訪日団、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事



2月9日(金)、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館ならびに、ドイツ連邦議会議員 ドイツ社会民主党(SPD)ゼバステアーン・ハルトマン氏を団長とする、ドイツ連邦議会内務故郷委員会訪日団が来訪されました。



ゼバステアーン・ハルトマン氏

稲田研究統括より、関西における産業競争力、ならびに労働力不足について説明の後、少子高齢化、専門職の労働力不足など共通の課題を抱える両国が活発に意見交換を行いました。

タイ王国大阪総領事館 経済担当領事



3月1日(金)、タイ王国大阪総領事館より、ニットアナン・プラナシリ経済担当領事が来訪され、稲田研究統括より関西経済の現況と「拡張万博」による経済波及効果について説明しました。



ニットアナン・プラナシリ氏

また、日本企業におけるタイへの投資(EVやグリーン関係)等、今後の両国の協力関係について意見交換をしました。

在日イタリア大使館貿易促進部長、在大阪イタリア総領事館総領事、上級広報官



4月24日(水)、在日イタリア大使館ジャンパオロ・ブルーノ貿易促進部長と、在大阪イタリア総領事館 マルコ・プレッチェ総領事、中谷陽子上級広報官が来訪されました。



ジャンパオロ・ブルーノ氏

稲田研究統括より関西の経済状況や関西における産業競争力の他地域との比較、また「拡張万博」についての説明に続き、日本企業の投資が今後どのように行われていくのかについて活発な議論が繰り返されました。



マルコ・プレッチェ氏

No.93

APIR TREND WATCH

令和6年能登半島地震の影響と北陸3県経済

—ストック、フロー、人流を中心に—

[2024.3.7 発行]

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長) 野村 亮輔 (APIR副主任研究員)
壁谷 紗代 (APIR調査役) 吉田 茂一 (APIR研究推進部員)

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響が懸念されている。震災によって大きな被害を受けた新潟県、富山県、石川県の3県の被害状況に基づき、復旧復興の観点からその経済的な影響を考察した。

■ ストックの観点から

民間企業資本ストックは、各県とも「サービス」が最も大きい。次いで新潟県、石川県では「農林水産」が、富山県では「化学」が大きい。また、住宅ストックは新潟県が最も大きく、次いで石川県、富山県と続く。

■ フローの観点から

各県とも製造業のシェアが最も高い。うち、新潟県は「食料品」が、富山県は「化学」が、石川県は「はん用・生産用・業務用機械」がそれぞれ最も高いシェアを占めている。

■ 3県の直接被害(建築物等)推計値

新潟県は5,177億円、富山県は2,946億円、石川県は5,827億円、3県計で1兆3,951億円となる。また、間接被害は2.4兆円(2020年度の名目GDPの0.4%相当)となる。

被災地域における直接及び間接被害額

直接被害額	間接被害額	20年度名目GDP	間接被害額の名目GDP比
1,395	2,405	539,009	0.4

単位:10億円、%

■ 人口移動の観点から

北陸新幹線開業を契機に富山県、石川県でみられたような人口移動が今回の震災を契機に一層進む可能性がある。3月16日に金沢-敦賀間の延伸が実現するが、この効果は福井県では限定的と思われる。

■ 北陸の観光業の特徴

今回の震災で、北陸は国内市場に強く依存した構造になっていることが明らかとなった。人口減少が長期トレンド下にあるため、この構造から脱却する必要がある。地域創生戦略にとって、インバウンド需要の一層の取り込みを実現する戦略が重要となる。



全文はこちら

No.94

APIR TREND WATCH

「電気・ガス価格激変緩和対策」事業による負担軽減効果の試算

[2024.3.15 発行]

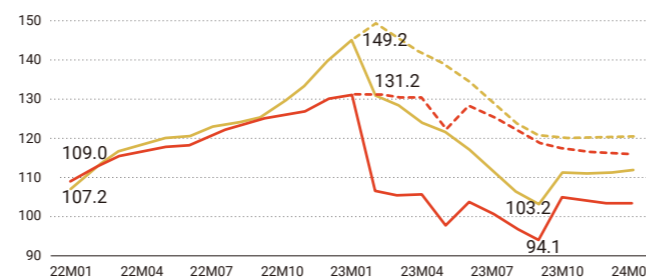
盧 昭穎 (APIR 研究員、2024年3月現在) 稲田 義久 (APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)

本稿の目的は、「電気・ガス価格激変緩和対策」事業が家計負担軽減に与える影響を分析することである。2022年の物価上昇は家計に大きな負担をかけ、特にエネルギーコストの上昇が深刻な問題となった。このような状況下において、政府は2023年2月から当該事業を実施し、家計負担の軽減に努めている。本事業が適用されない場合の消費者物価指数を試算することにより、緩和対策事業の効果を得る段階別に分析した。

1 2023年2月から24年1月までの「電気・ガス価格激変緩和対策」事業により、一世帯あたり電気代29,119円、都市ガス代4,733円、負担額が軽減された。収入階級別にみると、収入が高い世帯ほど電気の使用量が多いため、負担軽減額は大きくなる傾向がみられた。

2 負担軽減額が可処分所得に占める割合をみると、一世帯あたり電気代の平均軽減額が可処分所得の0.49%を、都市ガスは0.08%を占めた。収入が高い世帯ほど電気代の負担軽減額が可処分所得に占める割合は小さくなった。都市ガス代も同様の傾向である。

緩和措置を適用する場合としない場合の電気・都市ガス代指数



注: 2020年を基準年として100とする 出所: 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

3 緩和措置が適用されない場合の足下の電気と都市ガス代指数は徐々に低下しており、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受ける前の水準に近付いている。緩和措置が適用されない場合の電気と都市ガス代指数を試算することは、緩和措置をいつ終了させるかについての議論に数値的なベンチマークを提供できよう。



全文はこちら

▶ 第148回 景気分析と予測

日本経済

自動車減産の影響は一時的、緩やかな回復を予測

実質GDP成長率予測: 24年度+0.5%、25年度+1.3%

▶ Kansai Economic Insight Quarterly No.69

関西経済

足踏み局面から緩やかな持ち直しへ 先行きの回復は企業の賃上げペース次第

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2024年5月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測

(%は前年度比伸び率)

	2024年度	2025年度
全国GDP	+0.5%	+1.3%
関西GRP	+1.2%	+1.4%

▶ 予測のメインメッセージ

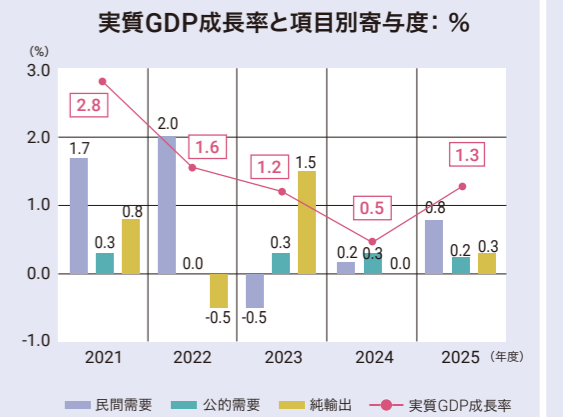
日本経済

2024年1-3月期GDP(1次速報)の概要

GDP1次速報によれば、1-3月期実質GDPは前期比年率-2.0%減少し、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。実質GDP成長率(前期比-0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は4四半期連続のマイナス寄与となりました。民間最終消費支出、民間住宅および民間企業設備がいずれも減少となった影響が表れています。また、純輸出も2四半期ぶりのマイナス寄与となりました。不正問題発覚に伴う自動車減産の影響が民間最終消費支出、民間企業設備や輸出の減少に表れたようですが、影響は一時的なものにとどまると見込まれます。

予測のポイント

1-3月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2024-25年度日本経済の見通しを改定しました。今回、実質GDP成長率を、24年度+0.5%、25年度+1.3%と予測しました。前回(147回予測)から、24年度を-0.3%ポイント下方修正、25年度を+0.2%ポイント上方修正しました。24年4-6月期は自動車の減産や輸出の反動減からの回復を予測しています。25年度は内需と純輸出のバランスのとれた潜在成長率を上回る回復となるでしょう。



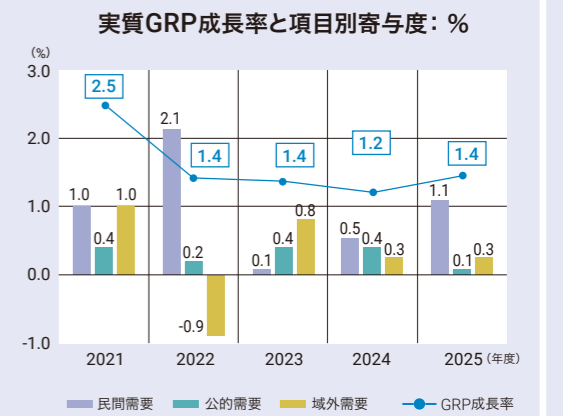
関西経済

予測のポイント

今回、関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.4%と予測しました。22年度以降1%台前半の緩やかな伸びが続き、24年度は日本経済を上回る伸びとなる見通しとなります。成長に対する寄与を見ると、民間需要は24年度+0.5%ポイント、25年度+1.1%ポイントとなり、緩やかな回復で成長を支えるでしょう。公的需要は万博関連の投資により24年度+0.4%ポイントと成長を支えますが、25年度には万博効果が剥落し、小幅寄与となると見込んでいます。域外需要については24年度+0.3%ポイント、25年度+0.3%ポイントとなると予測しています。

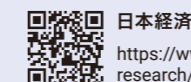
トピックス

- ▶ 2023年度における各府県のGRP早期推計値をみれば、年度後半の工業生産の落ち込みから、大阪府を除いてすべての府県で前年比減少すると予測しています。大阪府がプラスを維持する要因の一つは、好調なインバウンド消費が影響していると考えられます。
- ▶ 3機関(経済産業省、大阪府市とAPIR)による大阪・関西万博の経済波及効果の試算を比較し、結果の違いについて分析を行いました。差異が生じる主な原因は、各機関が想定した最終需要そのものが異なることに加え、効果の計算に用いる最終需要の範囲が異なること、産業連関表の対象地域が異なることであることを明らかにしました。



2024年5月29日記者発表の様子

※5月30日 産経新聞、京都新聞、6月1日 中日新聞、6月3日 産経新聞 他に記事掲載されました。
※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。



日本経済
https://www.apir.or.jp/research/14575/



関西経済
https://www.apir.or.jp/research/14577/



早期推計
https://www.apir.or.jp/research/14578/